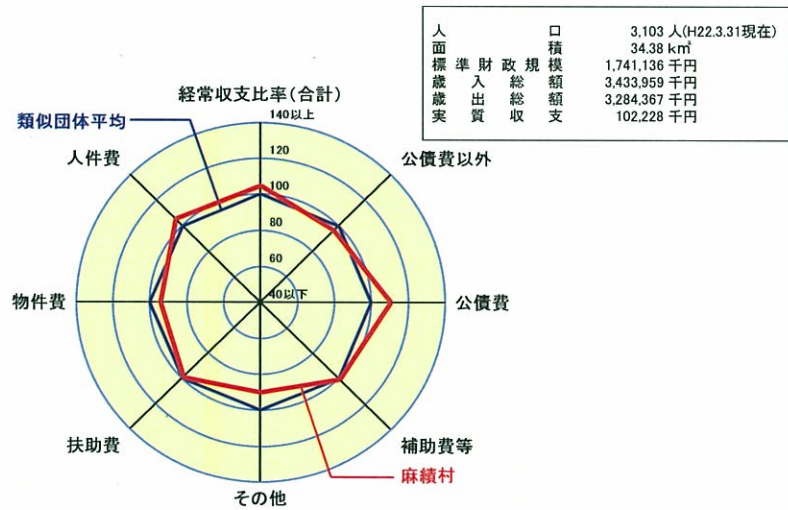
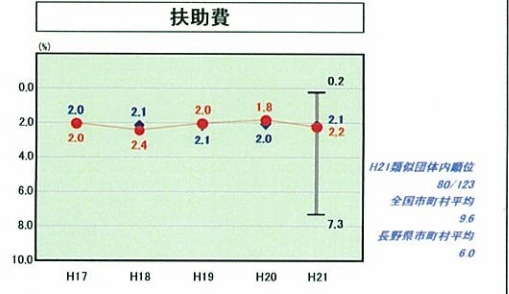
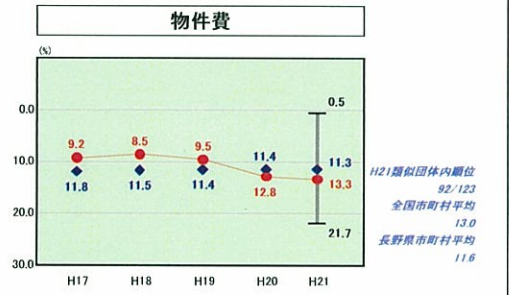
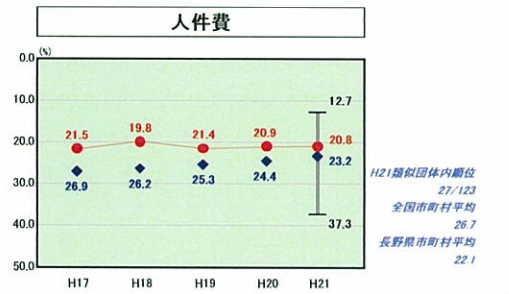
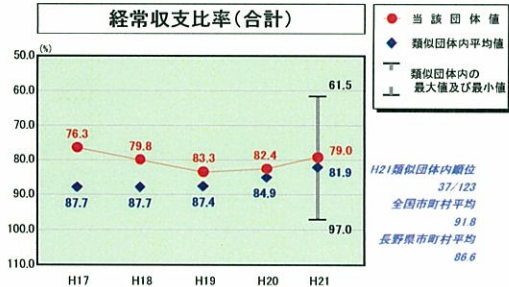
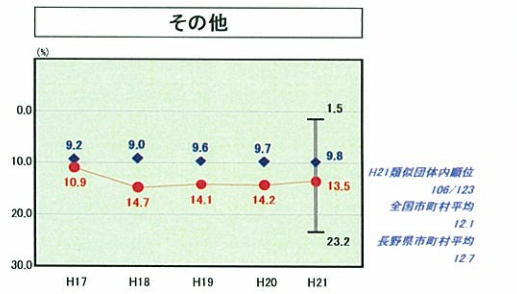
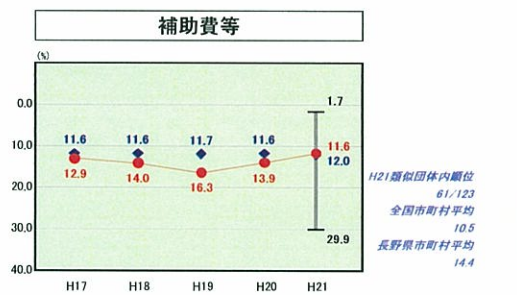
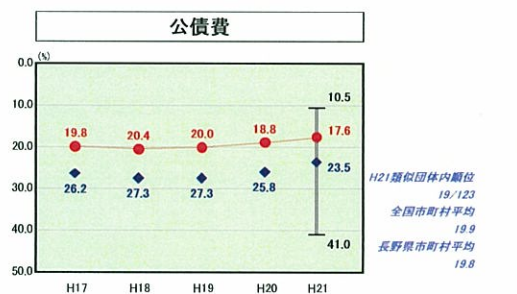
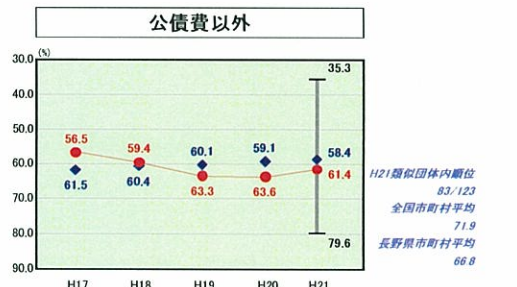


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準歳実	3,103人(H22.3.31現在)
積入総額	34.38千円
規入総額	1,741,136千円
規出総額	3,433,959千円
歳入総額	3,284,367千円
歳出総額	102,228千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】人件費に係る経常収支比率は過去5年間に於いて、類似団体内平均と比較すると2.4～6.4ポイント低い水準に推移している。平成11年度からの人員抑制に加え、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも大きな要因として挙げられる。今後も引き続き人件費の抑制に努める。

【物件費】類似団体内平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は平成19年度決算までの過去3年間は、1.9～3.0ポイント低く推移してきたが、20年度決算から、観光事業における指定管理者制度の導入したため、類似団体内平均を1.4～2.0ポイント上回っている。平成22年度からは観光事業を直営化するとともに、引き続き物件費の抑制に努める。

【扶助費】扶助費に係る経常収支比率は類似団体とほぼ同水準となっているが、近年、障害者に対する扶助費が増加傾向にあり、今後も増加していく見込みである。

【公債費】以前からの起債抑制により、公債費に係る経常収支比率は過去5年間、類似団体内平均と比較して5.9～7.3ポイント低い水準に推移している。今後も新規発行債の抑制等により健全財政に努める。

【補助費等】ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、人件費は軽減されるものの、多額な組合への負担金に影響を受けやすく、平成20年度までは補助費等に係る経常収支比率が類似団体内平均を上回っていたが、平成21年度は一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金が減少し、類似団体とほぼ同水準となった。今後も継続的な補助費等の抑制に努める。

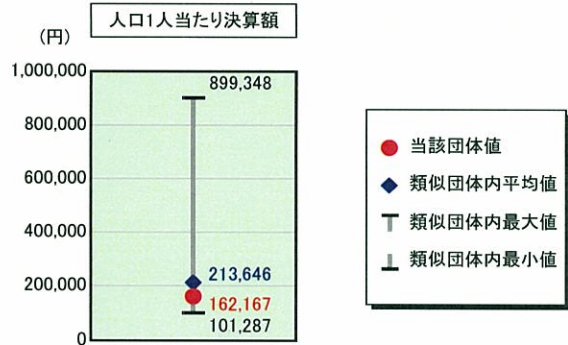
【その他】その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、公営企業への繰出金の増加が主な要因となっている。上下水道事業における施設の維持管理、起債償還経費等の経費が増加しており、平成20年からの料金改定により普通会計への負担軽減に努める。

【普通建設事業費】平成20年度までの4年間は抑制に努めたため、類似団体内平均を下回っているが、平成21年度は、経済対策事業や地域交流センターの建設により前年を大きく上回った。今後は普通建設事業費の抑制に努めるとともに、計画的な事業実施を図る。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 麻績村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



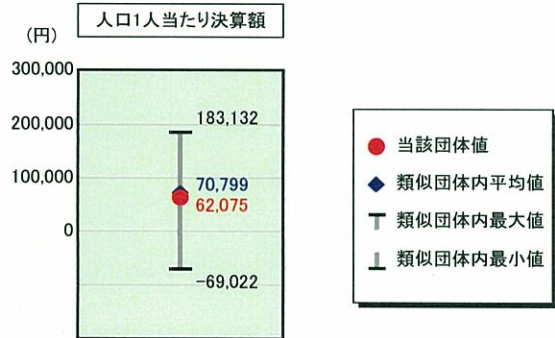
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	404,032	130,207	175,420	▲ 25.8
賃金 (物件費)	24,329	7,840	13,854	▲ 43.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	73,897	23,815	27,797	▲ 14.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	16,596	5,348	8,199	▲ 34.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,199	5,543	4,740	▲ 16.9
▲退職金	▲ 32,848	▲ 10,586	▲ 18,656	▲ 43.3
合計	503,205	162,167	213,646	▲ 24.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.54	19.44	▲ 5.90
ラスパイレス指数	91.3	93.5	▲ 2.2

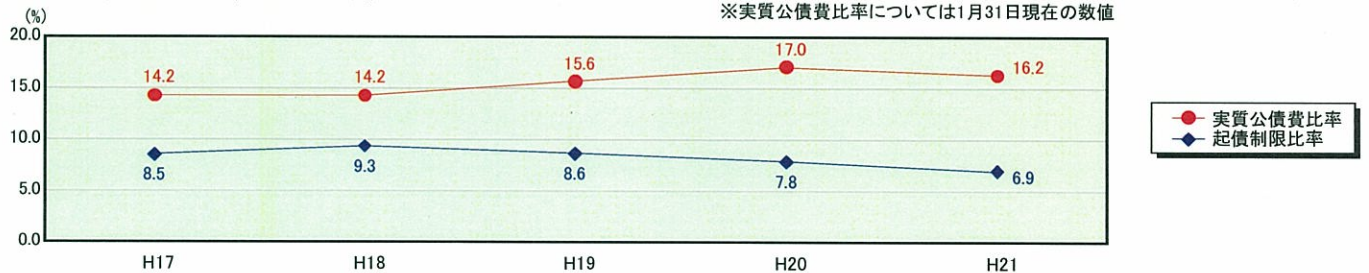
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	310,936	100,205	171,123	▲ 41.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	231,968	74,756	31,600	136.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,959	5,788	8,851	▲ 34.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 4,915	▲ 1,584	▲ 8,610	▲ 81.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 363,330	▲ 117,090	▲ 137,849	▲ 15.1
合計	192,618	62,075	70,799	▲ 12.3

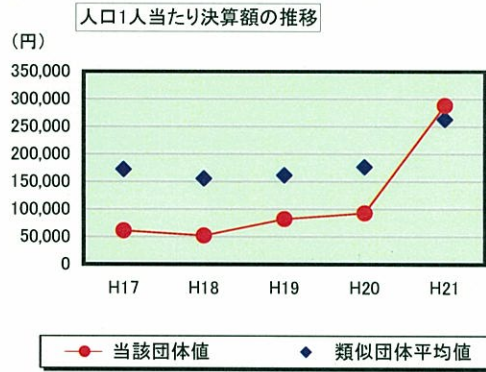
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 麻績村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	202,613	60,900	▲ 72.2	172,020	▲ 30.3	▲ 41.9
うち単独分	115,531	34,725	▲ 78.1	77,280	▲ 43.3	▲ 34.8
H18	169,221	52,196	▲ 14.3	155,309	▲ 9.7	▲ 4.6
うち単独分	104,431	32,212	▲ 7.2	69,293	▲ 10.3	3.1
H19	262,262	82,162	57.4	161,387	3.9	53.5
うち単独分	110,462	34,606	7.4	66,794	▲ 3.6	11.0
H20	291,420	92,661	12.8	176,539	9.4	3.4
うち単独分	187,134	59,502	71.9	75,430	12.9	59.0
H21	893,237	287,862	210.7	262,834	48.9	161.8
うち単独分	426,924	137,584	131.2	147,509	95.6	35.6
過去5年間平均	363,751	115,156	38.9	185,618	4.4	34.5
うち単独分	188,896	59,726	25.0	87,261	10.3	14.7